

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 377

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				みみのオアシスほか塗装	3
		知る区ロードパンフレット印刷	5,000	部	347
		はなのオアシス香楽器修理	1	箇所	39
		その他 (オアシスのアロマオイル補充など維持管理 ほか)			37
	(2) 事業実績	知る区ロードパンフレットの情報の更新を行い、パンフレットを増刷しました。また、すぎまるサポーター等区民と協働し、知る区ロードのホームページで情報提供を行いました。地図がなくても知る区ロードを歩くことができる道標や休憩所としてのオアシスの維持管理も行っています。景観週間など、景観まちづくりイベント開催時には探検地図やパンフレットを配布しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業当初の知る区ロードイベントは約1万人の参加者がありましたが、近年は減少傾向となっていました。19年度の20周年記念イベントでは、前年度に比べ200人ほど参加者が増えましたが、知る区ロードの日イベント自体は20周年をひとつの区切りとし、休止しました。このため、すぎまるマガジンの発行も同時に休止としています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	20年度以降、知る区ロードイベントの実施が休止になり、毎年楽しみにしている子どもや家族から、残念だという声があります。また、ホームページなどで知る区ロードを知った人から過去のすぎまるマガジンやイベントについての問合せがあります。
	今後の予測	ウォーキングコースとして歩いている区民から、歩きのガイドとして非常に貴重でたとご意見をいただいております。道標を目印に歩いていけるので、今後もこうしたまち歩きのコースとしてまちを知るきっかけとして活用が期待できます。
	評価と課題	知る区ロードは、自分たちの「まち」を歩いて知ってもらう道具です。道標や休憩所を配置してあり、小さい子どもから高齢者まで誰でも参加できるので、健康志向でウォーキングされる区民からの評価もいただいています。今後の課題は一昨年に発行し好評を得た景観ある区マップとも連携しながら知る区ロードをPRし、景観まちづくり事業として歩いて杉並のまちを知ってもらうきっかけづくりとして継続していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	イベント主導型の事業として「住民参加のまちづくり」を目的として展開してきた知る区ロード事業ですが、参加者の減少に伴い、平成20年度以降、「知る区ロードの日」イベント、「すぎ丸マガジン」の発行を休止し、情報提供を主とした事業に転換しました。今後は、事業目的を景観まちづくりに修正し、景観の視点からまちを知ってもらうきっかけづくりの事業として展開していきます。現在も知る区ロードの問い合わせは時々あり、知る区ロードを何度も歩いているという区民から、道標設置位置の改善要望なども寄せられ、今なお知名度と区民の関心の高い事業といえます。23年度は知る区ロード事業を景観まちづくり事業に統合し、健康志向からまち歩きに関心のある区民を取り込みつつ景観まちづくりの一環として事業展開をまいります。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 378

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				まちづくり活動団体助成	7
		まちづくり協議会運営費助成	2	団体	359
		まちづくりコンサルタントの派遣	3	団体	364
		まちづくり景観審議会の運営	10	回	760
		その他（講師謝礼ほか）			1,554
	(2) 事業実績	まちづくり助成団体数7団体、コンサルタント派遣数3団体と前年とほぼ同規模で推移しています。 協議会認定については、テーマ型まちづくり協議会の認定を1件行い、助成を行ったほか、市街地整備型まちづくり協議会も1件助成を行い、協議会への助成実績が2件でした。 まちづくり景観審議会は、本会議1回、土地利用専門部会1回、景観専門部会8回開催しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	活動助成団体数は、平成21年度に制度改正を行い、同一団体に対する助成回数の制限を設けたため、事業開始当初に比べ、助成団体数が減少しています。 コンサルタント派遣団体数は、事業開始当初と同規模に推移しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	まちづくり活動の初期から段階的に助成を受けることができるので、身近な問題を少人数で取り組むことができている。今後は、助成を受けている団体がレベルアップを図り、協議会の認定を目指していくと思われれます。
	今後の予測	区民のまちづくり活動が多様化することにより、今後のまちづくり団体や協議会の認定基準、支援方法を精査していく必要が生じるものと思われれます。
	評価と課題	平成21年度にまちづくり助成要綱を制定し、まちづくり活動の初期段階からまちづくり協議会にいたるまで、区民の活動状態に応じた支援ができる仕組みを構築し運用していますが、まだ、制度の周知が十分ではなく、活発な運用がなされているとはいえません。 今後は、十分な区民周知を行い支援団体の拡大を図っていくとともに、活動初期段階の取組みについて、柔軟な支援ができるように運用の工夫を検討していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
		現在は、まちづくり支援の一環として、団体の活動形態に応じた活動費の助成を行っていますが、今後は、住民の主体的なまちづくりを支援するために、新たな支援策の検討が必要です。 特に、行政と区民の橋渡しやまちづくり団体のネットワークの構築など、住民参加による主体的なまちづくりを推進するための施策が求められています。	

特記事項	
------	--